



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月28日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL) 03 (5549) 2555
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	487	72.7	123	146.2	123	146.3	79	99.4
27年3月期第2四半期	282	—	50	—	50	—	40	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.03	10.64
27年3月期第2四半期	5.97	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年3月期から行っているため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
 2. 平成27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,099	960	87.4
27年3月期	1,027	881	85.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 960百万円 27年3月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,086	57.3	285	81.8	283	81.1	177	57.2	24.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,231,400株	27年3月期	7,231,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	7,231,400株	27年3月期2Q	6,693,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などによる、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れによる影響などのリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成26年末時点で10,018万人（前年比0.3%減）、人口普及率は82.8%（前年比増減なし）、と高い水準を維持しております。また、平成27年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億5,816万回線（前期比0.6%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成26年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第1四半期（6月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成27年9月における月間訪問者数は667万人（前年同月比31.7%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の「弁護士ドットコム」の会員登録弁護士数が8,450人（前年同月比17.5%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が1,850人（前年同月比48.8%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が59,352人（前年同月比56.6%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は487百万円（前年同期比72.7%増）、営業利益123百万円（前年同期比146.2%増）、経常利益123百万円（前年同期比146.3%増）、四半期純利益79百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は1,099百万円となり、前事業年度末と比較して71百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、1,012百万円となり、前事業年度末と比較して60百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加(前事業年度比66百万円増加)したものの、売掛金が減少(前事業年度比6百万円減少)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、83百万円となり、前事業年度末と比較して12百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加(前事業年度比11百万円増加)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、138百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円の減少となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比3百万円増加)、未払費用が増加(前事業年度比4百万円増加)、および預り金が増加(前事業年度比2百万円増加)したものの、未払法人税等が減少(前事業年度比5百万円減少)、未払消費税等が減少(前事業年度比8百万円減少)、および前受金が増加(前事業年度比3百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、960百万円となり、前事業年度末と比較して79百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前事業年度比79百万円増加)したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,132	873,931
売掛金	130,121	124,037
貯蔵品	1	1
前払費用	12,330	12,726
繰延税金資産	5,412	4,822
その他	28	—
貸倒引当金	△3,120	△3,021
流動資産合計	951,905	1,012,497
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,046	7,486
工具、器具及び備品(純額)	13,136	13,239
建設仮勘定	307	—
有形固定資産合計	21,490	20,726
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	42,506
ソフトウェア仮勘定	1,592	2,065
特許権	—	14
商標権	334	314
無形固定資産合計	32,613	44,901
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,981	14,784
長期前払費用	662	696
繰延税金資産	1,519	2,269
投資その他の資産合計	17,163	17,750
固定資産合計	71,268	83,378
繰延資産		
株式交付費	4,621	3,680
繰延資産合計	4,621	3,680
資産合計	1,027,795	1,099,556
負債の部		
流動負債		
未払金	34,087	37,312
未払費用	25,490	29,777
未払法人税等	53,006	47,069
未払消費税等	24,709	16,076
前受金	5,329	1,551
預り金	3,992	6,825
その他	7	7
流動負債合計	146,624	138,620
負債合計	146,624	138,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	417,440
資本剰余金	383,134	383,134
利益剰余金	80,595	160,360
株主資本合計	881,170	960,936
純資産合計	881,170	960,936
負債純資産合計	1,027,795	1,099,556

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	282,496	487,807
売上原価	23,992	61,408
売上総利益	258,503	426,398
販売費及び一般管理費	208,213	302,594
営業利益	50,289	123,803
営業外収益		
受取利息	12	174
違約金収入	—	60
雑収入	1	500
営業外収益合計	14	734
営業外費用		
株式交付費	113	940
営業外費用合計	113	940
経常利益	50,190	123,597
特別損失		
固定資産除却損	177	—
特別損失合計	177	—
税引前四半期純利益	50,012	123,597
法人税、住民税及び事業税	10,004	43,992
法人税等調整額	—	△160
法人税等合計	10,004	43,832
四半期純利益	40,008	79,765

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,012	123,597
減価償却費	4,677	10,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343	△98
受取利息及び受取配当金	△12	△174
違約金収入	—	△60
有形固定資産除却損	177	—
株式交付費償却	113	940
売上債権の増減額(△は増加)	△31,682	6,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	—
前払費用の増減額(△は増加)	△53	△395
未払金の増減額(△は減少)	8,765	3,224
未払費用の増減額(△は減少)	1,379	4,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,965	△8,633
その他	1,736	△570
小計	38,429	138,676
利息及び配当金の受取額	12	174
違約金収入の受取額	—	60
法人税等の支払額	△1,666	△50,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,775	88,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,087	△926
無形固定資産の取得による支出	△12,863	△21,072
敷金の差入による支出	△15,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,228	△21,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,453	66,799
現金及び現金同等物の期首残高	126,152	807,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,698	873,931

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。